

# 目 次

統計の窓 統計情報の効率的利用をめざして	1
いばらきの経済	4
今月の主な動き	6
トピックス 少子化社会の進展	8
調査から 平成8年工業統計調査結果(速報)	9
主要経済指標	20
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	22
2. 市町村別人口と世帯	22
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4. 産業別雇用指数	24
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6. 職業紹介状況	25
農業	
7. 農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	27
9. 産業別電力消費量	30
10. 石油製品販売量	30
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	31
12. 県内金融経済	32
13. 企業倒産状況	32
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	33
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	34
16. 消費者物価指数(水戸市)	35
17. 卸売物価指数(全国)	36
福祉・生活	
18. 生活保護	36
19. 消費生活相談	37
20. レジャー状況	37
建築	
21. 建築主別建築着工	38
22. 着工新設住宅(利用関係別)	38
その他	
23. 交通事故発生件数	39
24. 自動車保険請求相談	39
25. 刑法犯罪発生件数	40
26. 火災発生件数	40
新着資料案内	41
ふれあい 統計調査員との出会い	42
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	43
ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ '98 県民手帳 申込受付中	45

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの      r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの      △ 減少または出超
  - p 暫定数字

# 統計情報の効率的利用をめざして

茨城県企画部統計課 主査 勝 沼 貞 幸

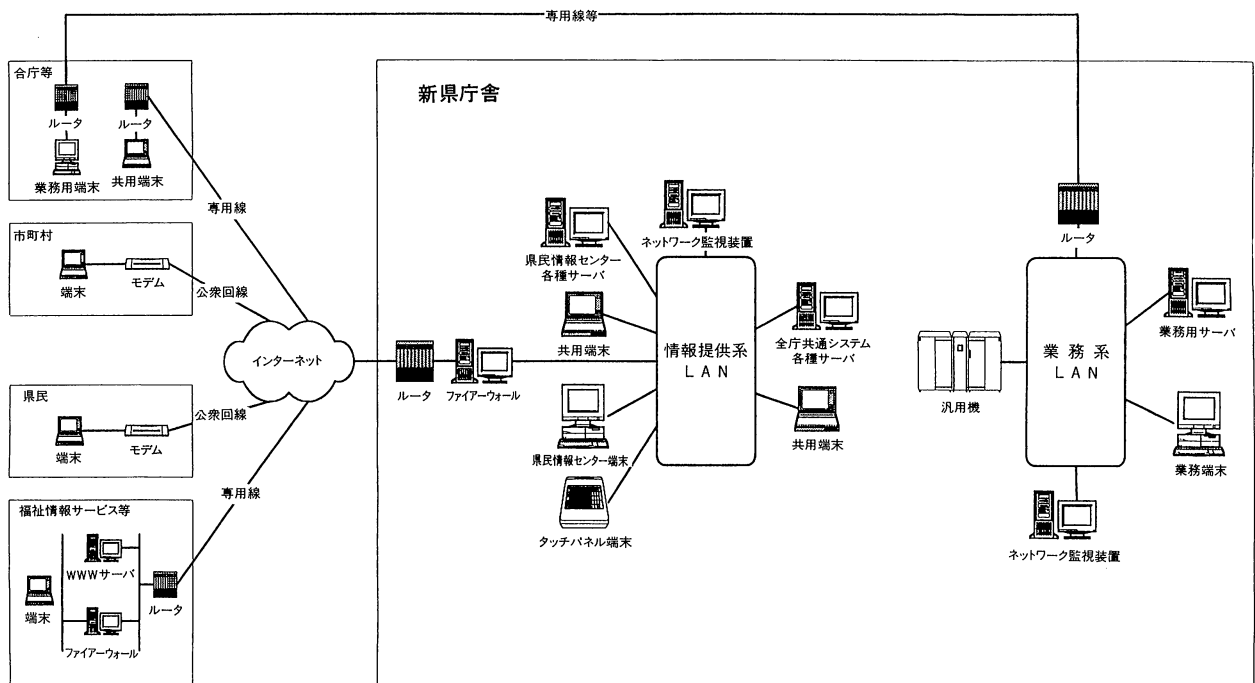
## はじめに

茨城県では現在新庁舎の建設（現所在地建替えては無く移動）がすすめられており、平成11年4月供用開始の予定になっています。新庁舎においては全庁LAN（Local Area Network）が整備され、その上にいくつかの全庁共通システムが稼動する予定です（図1参照）。

その一つとして、「行政データ共通利用システム」が開発中です。これは、庁内の各所属で共通的に

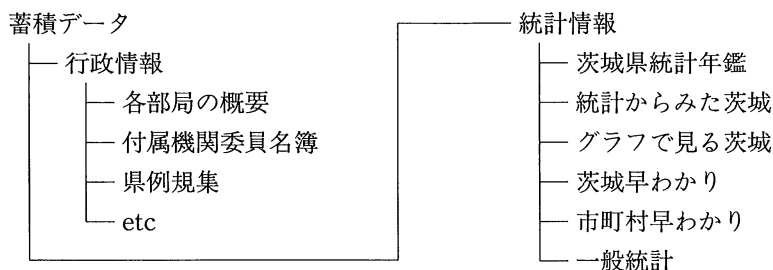
利用されると思われるデータを前もってLAN上のサーバー（データを提供する役割をもったコンピュータ）に集中的に蓄積・管理しておき、利用者はLANに接続された端末（主にノート型パソコン）を使って必要なデータを取り出して利用するというものです。本稿では、このシステムについて内容や設計の考え方などを紹介したいと思います。なお開発中であるため、本稼動時にはここで紹介したものと多少違ったシステムになる可能性があることをお断りしておきます。

図1 新県庁舎LAN形態イメージ図



## どのようなデータが蓄積されるのか

本システムに蓄積される予定のデータを体系的に示すと、次のようになります。



この中で統計情報の本格的利用に対応しようとするのが「一般統計」、いわゆる統計データベースシステムです。主な内容は表1のようになっています。以後は、一般統計に限定して説明します。

### データの選定方法

表1のデータを選定した方法を述べると、まず、「日本統計年鑑」、「茨城県統計年鑑」などを参考に、一般的によく利用されると思われる約420表の統計表を選定しました。次に、この420表をもとに庁内各所属に対しアンケート調査を行いました。調査では、各統計表について「よく利用する」、「時々利用する」、「利用しない」の3段階に評価してもらい、さらに利用している場合には何らかの加工をしているかどうかを尋ねました。そして、これらを組合せて得点化し、一定以上の得点を獲得した統計表を抽出した結果、表1の284表が残りました。

ただし、これはシステム稼動時の蓄積内容であり、稼動後は利用実績や追加蓄積要望意見等を踏まえながら、拡充・整理する必要があります。

### 時系列の考え方

次に問題になるのが「時系列をどう整備するか」です。システム稼動時に長期系列が整備されていれば、それだけ使いやすいシステムになりますが、その分データ入力に経費と労力を費やすことになります。

そこで、上記のアンケート調査を実施したときに、あわせて時系列を何年分ぐらい使用しているかを尋ねました。結果的には10年を超える長期系列を使用しているケースはほとんどありませんでした。一方では、最新年のデータのみがあれば十分というものも、かなり見受けられました。

以上のような調査結果をもとに、

①国勢調査のように5年に1回の調査で、かつ重要度の高いものは、最新3～4回分。

②比較的重要度の高いものは、各年調査のものは最新10年分、5年に1回の調査のものは最新3回分。

③それほど重要度の高くないものは、各年調査のものは最新5年分、5年に1回の調査のものは最新2回分。

④最新年のみがあれば十分なもの最新年分のみ。

表1 一般統計の蓄積データ概要

分類	出典	統計表
土地・気象	「全国都道府県市町村別面積調」他1	「市町村別面積」他2
人口・世帯	「国勢調査報告」他4	「市町村別人口の推移」他32
人口動態	「茨城県の人口」他2	「男女別出生数、死亡数、自然増加数(市町村別)」他5
労働・賃金	「国勢調査報告」他4	「労働力状態別・年齢5歳階級別15歳以上人口(市町村別)」他43
事業所	「事業所統計調査報告」	「産業大分類別・経営組織2区分別・従業者規模別事業所数及び男女別従業者数(茨城県)」他2
農林水産業	「茨城の農業」他5	「作物別収穫農家数と面積及び販売農家数」他22
鉱工業	「茨城の工業」他2	「年次別製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の累年比較(茨城県)」他23
建設・住宅	「建設統計月報」他2	「建築主別着工建築件数、床面積、工事費予定額(都道府県別)」他19
運輸・通信	「道路統計年報」他3	「道路実延長(都道府県別)」他9
電気・ガス・水道	「茨城県の水道」他1	「種類別水道管延長、給水人口」他2
商業	「茨城の商業」他2	「産業大分類別・商店数、従業者数、年間販売額等(茨城県)」他4
金融・保険	「都道府県別経済統計」他1	「主要金融機関営業店舗数(都道府県別)」他3
サービス業	「サービス業基本調査報告」	「産業中分類別・経営組織別サービス業事業所数及び男女別従業者数(茨城県)」他2
観光	「茨城県の観光レクリエーション現況」他1	「月別入込観光客数(市町村別)」他2
地価・物価・家計	「茨城県消費者物価指数」他3	「茨城県中分類消費者物価指数の推移」他22
県民経済計算	「県民経済計算」他3	「経済活動別県内総生産の推移(茨城県)」他17
社会保障・福祉	「国民年金事業年報」	「国民年金適用状況(市町村別)」他1
保健・衛生・医療	「茨城県保健統計年報」他3	「死因简单分類別・男女別死亡数、死亡率(茨城県)」他4
教育・文化	「茨城の学校統計」他1	「小学校数、学級数、児童数及び教職員数(市町村別)」他23
財政	「茨城県歳入歳出決算書」他4	「茨城県一般会計款項別歳入歳出決算書」他15
都市計画	「茨城県土木概要」	「都市計画地域指定一覧(市町村別)」他3
安全	「交通白書」他1	「年齢階級別・時間別・曜日別交通事故発生件数(茨城県)」他4
公務員	「地方公務員給与の実態」他1	「職種別都道府県職員数(都道府県別)」他2
合計	延べ67統計書	284統計表

⑤月別データは、最新12か月分、及び必要に応じて年平均(または年合計)データを4年または9年分。

⑥例外的に、市町村別総人口及び都道府県別総人口については、大正9年以降各回の国勢調査結果。

のように整理して蓄積計画を作成しました。なお、いずれの場合も、システム稼動後に新しいデータを追加したときに古いデータを削除することは今のところ考えていません。

## システムの機能

今回の統計データベースシステムでは、演算機能や編集機能などの高度な機能は一切省き、検索機能とダウンロード機能のみを持たせました。

### ①検索機能

ユーザーが何に関する統計を知りたいのか、キーワードを入力すると、そのキーワードに関連した統計表の一覧が画面に表示されます。ユーザーは、その中から自分の目的に合った統計表を選択すればよいことになります。

キーワードは、入力してもよいし、キーワード一覧を表示させてその中から選択してもよいようになっています。

キーワード検索以外にも、目次を使って目的の統計表を探し出す方法（分類検索）もあります。

### ②ダウンロード機能

ダウンロードとは、上述の検索機能を使って見つけた統計表を自分のパソコンに取り込むことです。

目的の統計表を選択すると、ユーザーのパソコンの表計算ソフト（Microsoft Excel）が起動し、サーバー中のデータが取り込まれる仕掛けになっています。

取り込まれたあとは、ユーザーが表計算ソフトの機能を用いて、編集や演算、分析、グラフ作成等に利用することができます。

したがって、システム本体のほうには演算機能や編集機能は不要であると考えたわけです。見方を変えると、このシステムを有効に利用するためには、表計算ソフトを使いこなす必要があるということになります。このため、システム稼動前に行う研修の中では、システムそのものの利用技術もさることながら、表計算ソフトの活用技術の修得が大変重要になると考えられます。

行政事務の中で相当のウェイトを占めると思われる「統計データ分析作業」が本システムの完成によって飛躍的に効率アップすることが期待されます。

## システムの維持管理

システム自体の維持管理はシステム担当部門が行うことになっていますので、ここではデータの維持管理について述べます。

先にも若干触れたように、サーバーに蓄積される統計表は表計算ソフトのファイル形式になります。一般的にデータベースシステムで採用されるRDB (Relational DataBase)の形式は採用していません。その最大の理由はデータ維持管理を容易にするためです。

システム稼動後のデータ維持管理は統計課の職員が担当することになりますので、RDBのような専門的な知識を必要とすることは避ける必要があります。そこで、印刷物に掲載されている統計表をそのままのイメージで表計算ソフトに入力し、それをシステム担当部門に引き渡すようにすれば、データ維持管理は容易なものになります。このことは、将来的に蓄積項目の拡充も容易にするものであると考えます。

## 統計情報の印刷物以外による公開

本システムを利用できるのは本庁職員だけではありません。図1からも分かるように、庁内LANはインターネットにも接続されます。したがって、出先機関の職員はもとより、市町村職員や一般県民までもが、インターネットにアクセスする機器さえ持てば、本システムを利用することができます。

ただし、すべてのデータを一般公開できるとはかぎりません。県の機関が調査・作成したデータであれば問題はないのですが、国やその他の機関の調査・作成したデータを県が無承認で公開できるのか、承認さえ受ければ公開できるのか、あるいは全く公開できないのか、十分な検討が必要です。

本システムが稼動すれば、CD-ROMなどの電子媒体で公開することも容易になります。サーバーに蓄積されている表計算ソフト形式のデータファイルをそのままCD-ROMに書き込むだけで済むからです。

# いばらきの経済

## 経済規模～各地域の占める経済の割合

### ◆人口割合を基準にすると

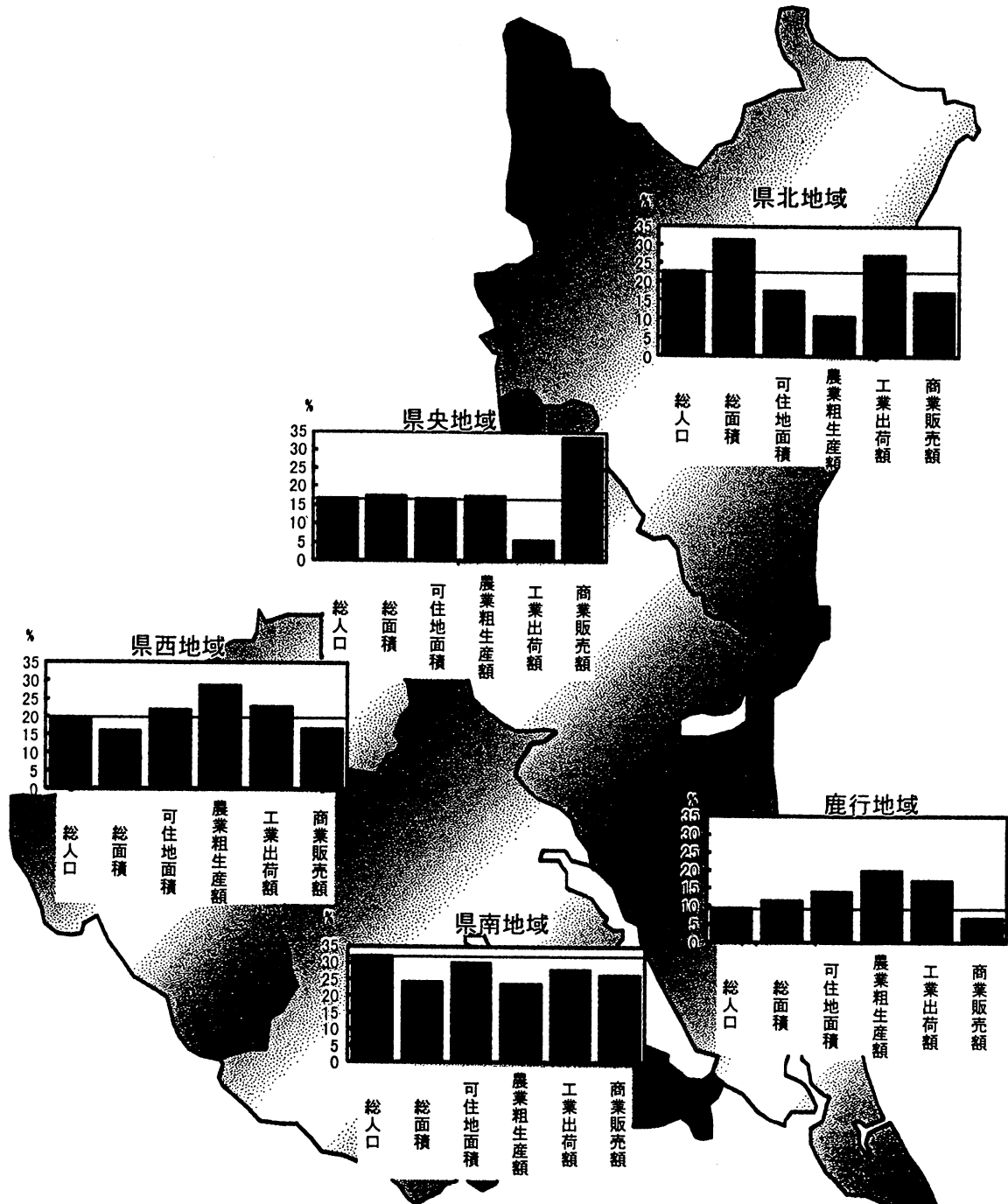
県内を県北地域、県央地域、鹿行地域、県南地域、県西地域の5つのブロックに分けてみると、総面積の割合では日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、那珂郡、久慈郡、多賀郡からなる県北地域が最も大きく（31.2%）、次いで土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、稲敷郡、新治郡、筑波郡、北相馬郡からなる県南地域（24.0%）、水戸市、笠間市、東茨城郡、西茨城郡からなる県央地域（17.3%）、古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市、岩井市、真壁郡、結城郡、猿島郡からなる県西地域（16.0%）、鹿嶋市、鹿島郡、行方郡からなる鹿行地域（11.4%）の順となっています。

また、林野面積や湖沼面積を除いた可住地面積でみると県南地域が最も大きく（30.1%）、次いで県西地域（21.8%）、県北地域（17.6%）、県央地域（16.6%）、鹿行地域（13.8%）との順となり鹿行地域、県南地域、県西地域は総面積の割合より大きくなります。逆に、県北地域は総面積のほぼ半分になってしまいます。

平成7年における、総人口の割合を比較すると、人口の伸びが高い県南地域が県人口の31.9%を占め、次いで県北地域（22.6%）、県西地域（19.7%）、県央地域（16.7%）、鹿行地域（9.1%）の順となっています。この人口の割合が、各種の経済指標にも現れており就業者数、事業所数は各地域の人口の割合とほぼ同じ割合になっています。

また、これと違った様相をした指標があります。各地域の人口の割合を上回る指標にその地域の特色を見いだすことができます。第1次産業の主要指標である農業粗生産額では、鹿行地域（19.5%）と県西地域（28.7%）が人口の割合（鹿行9.1%、県西19.7%）を大きく上回っています。第2次産業の主要指標である製造品出荷額等では、県北地域（27.1%）、鹿行地域（16.9%）、県西地域（22.8%）が人口の割合（県北22.6%、鹿行9.1%、県西19.7%）を上回っています。第3次産業の主要指標である商業販売額等では、県央地域（33.4%）が大きく上回っています。

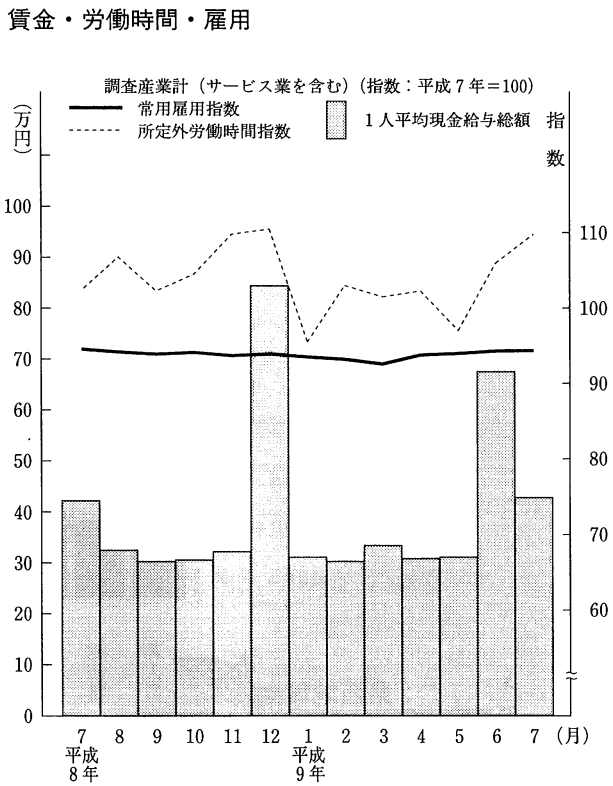
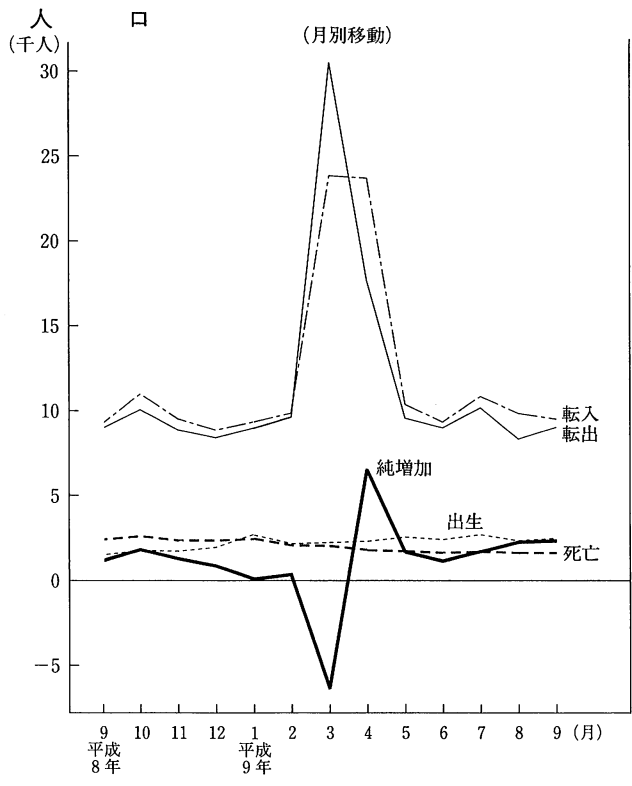
総人口割合を基準とした経済規模



資料：建設省「全国都道府県市区町村面積調」(6年)  
 農林水産省「茨城県の生産農業所得統計」(6年)  
 総務庁「平成7年国勢調査報告」  
 茨城県「茨城の工業」(6年)  
 " 「茨城の商業」(6年)

※県統計課「いばらきの経済」より

# 今月の主な動き



## ■人口 (9年10月1日)

### 9月の概況

本県の人口は、9月中に1,346人増加し、10月1日現在で2,981,567人 (男1,489,246人, 女1,492,321人) となった。

内訳は、自然動態で875人 (出生2,477人, 死亡1,602人) 増加し、社会動態で471人 (転入9,495人, 転出9,024人) 増加した。前年同月と比べると12,793人 (0.4%) の増加である。

市町村別では、増加が13市40町村, 減少が7市25町村である。

世帯数についても9月中に916世帯増加し、955,412世帯となった。

## ■賃金・労働時間・雇用 (9年7月)

### 1. 平均時間の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で427,456円, 対前年同月比1.7%増, このうち、きまって支給する給与は307,376円, 対前年同月比2.4%増であった。また、このうち、所定内給与は277,717円, 対前年同月比1.6%増であり、超過労働給与は29,659円, 対前年同月比10.6%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.1%減であった。

### 2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で163.6時間, 対前年同月比1.4%減であった。このうち、所定内労働時間は、149.0時間, 対前年同月比2.0%減, 所定外労働時間は、14.6時間, 対前年同月比7.3%増であった。

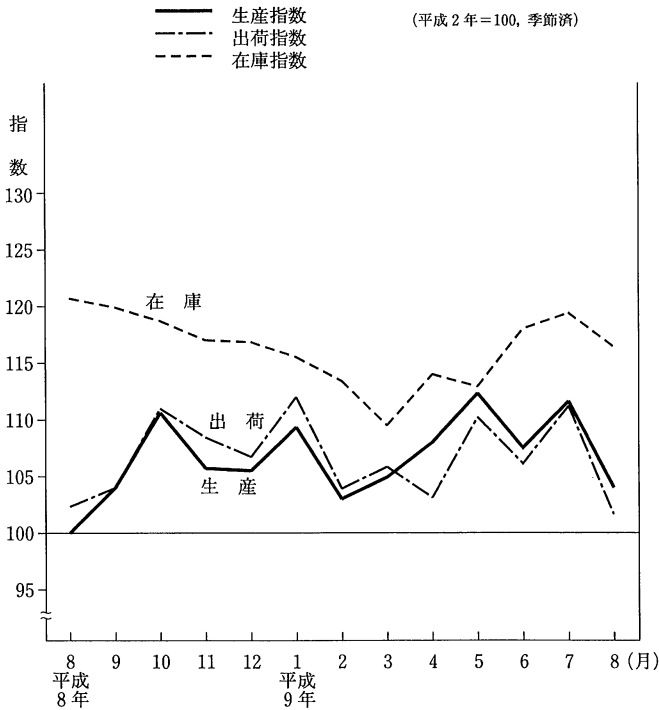
### 3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.2%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

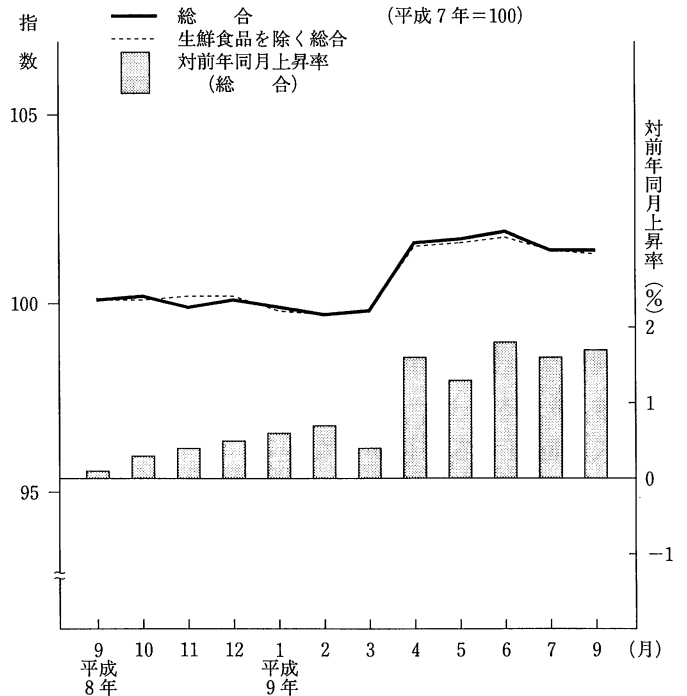


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年8月）

本県における平成9年8月の「鉱工業指数」（平成2年＝100）は、季節調整済指数で、生産が101.9、出荷が104.0、在庫が116.4で、前月比は、生産が△8.4%の低下、出荷が△6.7%の低下、在庫が△2.5%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が1.9%の上昇、出荷が1.7%の上昇、在庫が△3.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、化学工業が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、鉱業、非鉄金属工業が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、一般機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業等が低下した。財別にみると、生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、資本財、鉱工業用生産財等すべての財で低下した。在庫では、鉱工業用生産財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（9年8月）

平成9年8月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.4（平成7年＝100）となり、前月比もちあい、前年同月比1.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目…魚介類8.0%、野菜・海藻1.8%、肉類1.5%

今月の下がった主な項目…果物10.8%、シャツ・セーター・下着5.4%、衣料4.8%

生鮮食品を除く総合は101.3となり、前月比0.1%の下落、前年同月比1.8%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率 (%)		区 分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.4	0.0	1.7	保健医療	102.0	0.1	0.0
食 料	102.5	0.8	2.2	交通通信	99.3	0.1	0.2
住 居	102.3	△0.1	1.0	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	105.0	△0.1	5.7	教養娯楽	99.1	0.9	1.2
家具・家事用品	97.2	0.0	0.6	諸 雑 費	100.3	△0.3	0.6
被服及び履物	98.9	△3.8	3.8	生鮮食品を除く総合	101.3	△0.1	1.8



# 少子化社会の進展

出生数は昭和48（1973）年の209万人から平成7（1995）年の119万人まで減少し、少なくとも今後数年は低迷が予想されるため、年少（0～14歳）人口は1980年代始めの2,700万人規模からの減少趨勢を続けることが予測される。

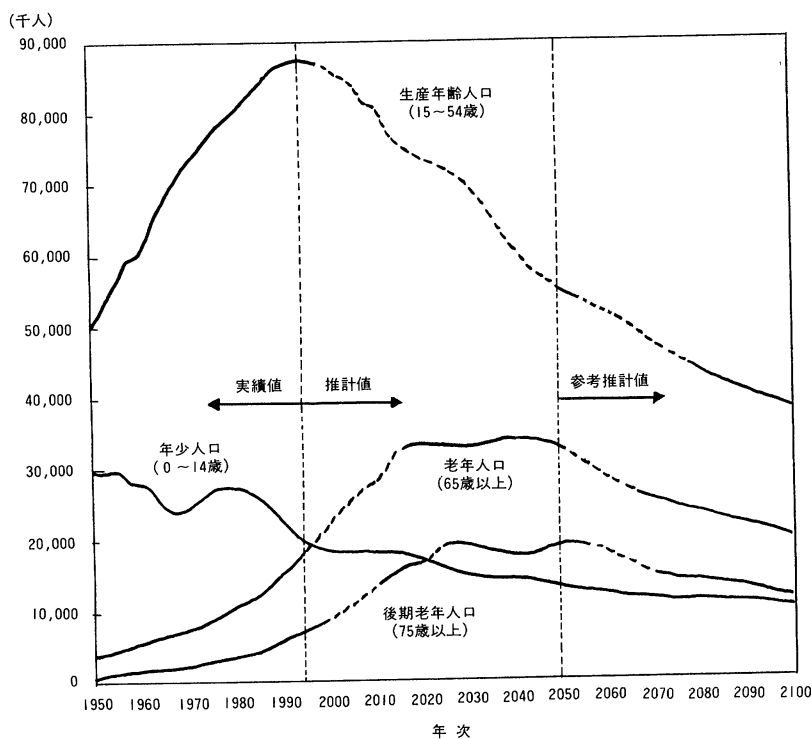
1995年国勢調査に基づく年少人口は2,003万人であったが、中位推計の結果からみると1999年に1,800万人台に減少する。その後は2014年まで一時的に安定し1,830万人前後で推移するが、2015年以降再び1,800万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして推計の最終年次の2050年には年次人口がおよそ1,300万人前半の規模となるものと予測され、2051年以降の参考推計においても長期減少傾向は変わらず、2059年には1,200万人を割り込み、2090年代には1,000万人以下となる。およそ一世紀をかけて年少人口は半減することを示している。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、高位推計では、第2次ベビーブーマーの効果もあり、いったん年少人口は減少するものの、2010年代に向けて2,000万人に回復する。しかしながら、長期的には低出生率のもとで長期減少傾向に向かう。高位推計における2050年の年少人口は1,706万人に達し、2100年には1,477万人規模に減少する。

低位推計では、超低出生率のもとで、急速な年少人口減少が予測される。現在の年少人口2,000万人規模から、2020年には1,500万人を割り込み、来世紀半ばにはおよそ現在の人口規模の半分1,000万人に減少し、来世紀末には660万人に達すると予測される。このように、出生率水準が長期的に低迷し、日本社会が今後も厳しい超少産社会であり続けるとすれば、少子化に歯止めがかからず、人口減少社会が進行することになる。

しかしながら、総人口に占める割合をみると、年少人口の絶対数ほど大きく減少するわけではない。なぜなら総人口が同時に減少するため、総人口に占める年少人口の割合は、相対的に緩やかな減少となる。中位推計の結果によれば年少人口割合は、現在の16.0%から日本人口がピークに達する2007年に14.3%まで減少した後、その後緩やかな減少が続き、来世紀半ばに13.1%台で安定するとみられる。

年齢3区分別人口の推移：中位推計



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口——平成8（1996）～62（2050）年——」より

# 平成8年工業統計調査結果（速報）

## 調査結果

### 1. 概況

#### 製造品出荷額等が2年連続の増加へ

平成8年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、11兆2047億円で前年と比較して2219億円（対前年比2.0%）増加した。

製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機（構成比20.6%）、機械（同15.7%）、化学（同11.0%）の順で全体の47.3%と約半数を占めているが、この3業種の対前年構成比は1.5%減少した。

規模別では、従業者数30～299人の中規模事業所で1372億円（対前年比3.4%）、4～29人の小規模事業所で365億円（同3.3%）、300人以上の大規模事業所では、482億円（同0.8%）それぞれ増加した。

地域別では、県央地域で335億円（対前年比5.5%）、鹿行地域で886億円（同4.8%）、県西地域で1093億円（同4.4%）、県南地域で834億円（同2.7%）増加したが、県北地域で930億円（同△3.1%）減少した。

#### 事業所数は2年ぶり減少

従業者4人以上の事業所数は、8868事業所で前年と比較して284事業所（対前年比△3.1%）減少した。

#### 従業者数は5年ぶりに増加

従業者4人以上の事業所における従業者数は、30万3001人で前年と比較して583人（対前年比0.2%）増加した。

#### 付加価値額は3年ぶりの減少

付加価値額（従業者4～29人の事業所については粗付加価値額）は、4兆45億円となり、前年と比較して252億円（対前年比△0.6%）減少した。

#### 有形固定資産投資総額は3年ぶりの減少

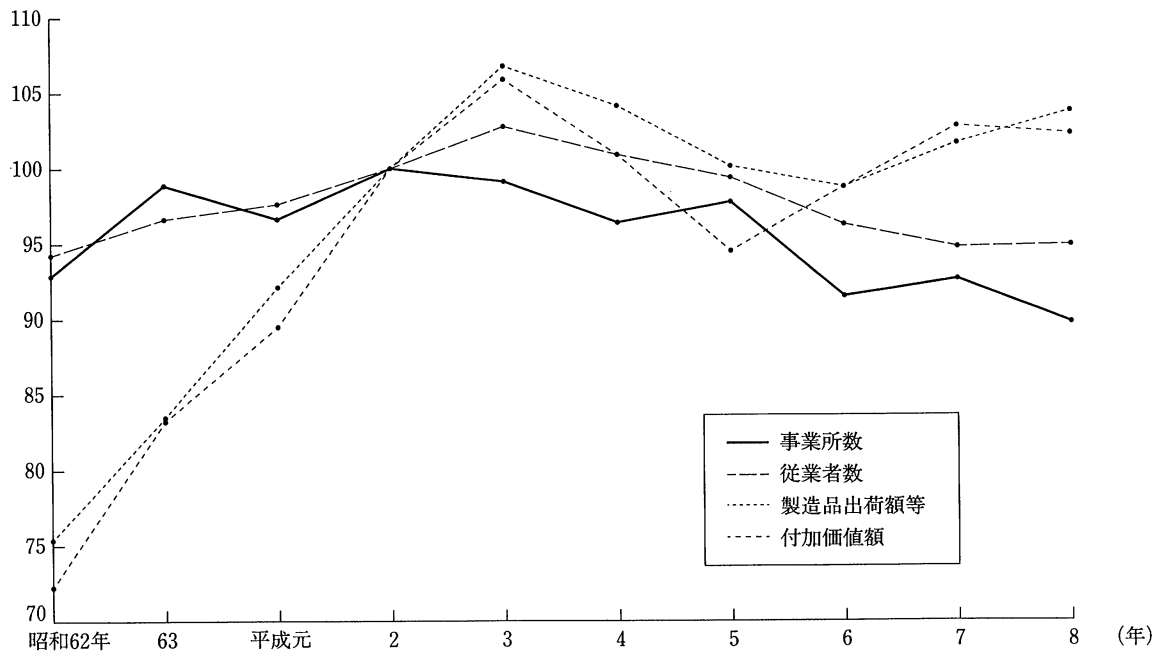
従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額（設備投資を含む。）は、4959億円で前年と比較して1055億円（対前年比△17.5%）減少した。

第1表 工業統計調査の主要項目

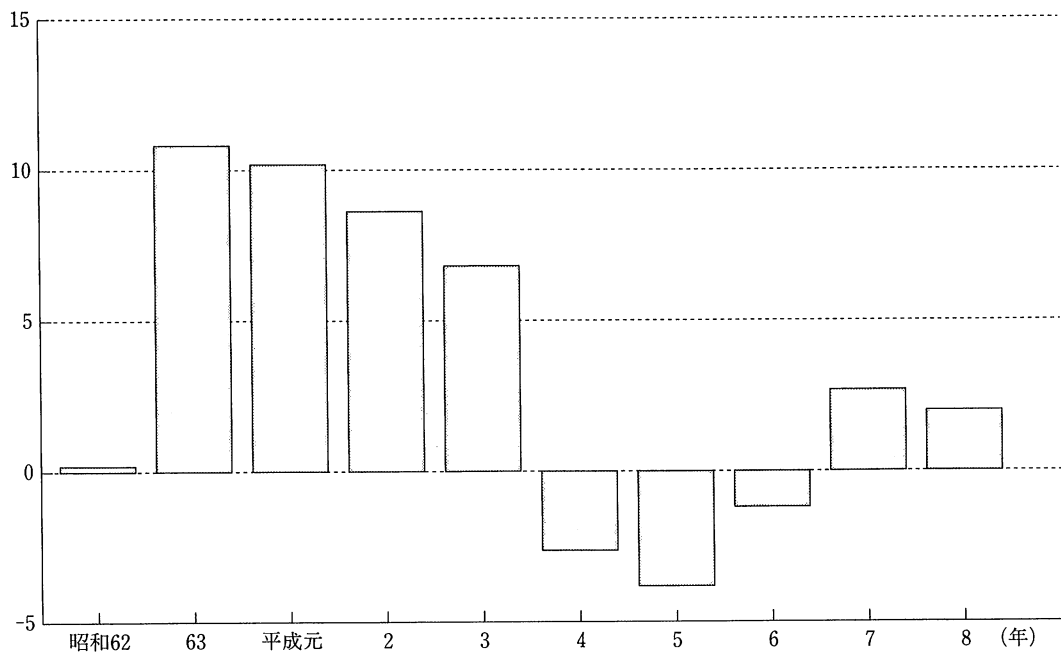
（単位：所、人、億円）

区 分	7 年	8 年	増 減 数	増 加 率（%）
事業所数（従業者4人以上）	9,152	8,868	△ 284	△ 3.1
従業者数（従業者4人以上）	302,418	303,001	583	0.2
製造品出荷額等（従業者4人以上）	109,828	112,047	2,219	2.0
付加価値額（従業者数30人以上）＋粗付加価値額（従業者数4～29人）	40,297	40,045	△ 252	△ 0.6
有形固定資産投資総額（従業者数30人以上の事業所）	6,014	4,959	△1,055	△17.5

第1図 年次別本県工業の推移



製造品出荷額等対前年増加率 (%)



## 2 事業所数

事業所数は8868事業所で 前年と比較して284事業所（対前年比△3.1%）減少した。

業種別にみると、増加したのは家具7事業所（同3.5%）、ゴム4事業所（同3.1%）、化学5事業所（同2.9%）等6業種25事業所である。一方減少したのはなめし革13事業所（同△10.8%）、窯業・土石78事業所（同△8.5%）、非鉄12事業所（同△8.3%）等14業種309事業所である。構成比の高い業種は、食料が12.2%（1084事業所）、次いで金属11.7%（1036事業所）、電機11.4%（1009事業所）の順となり、この3業種で県内事業所の3分の1以上を占める。

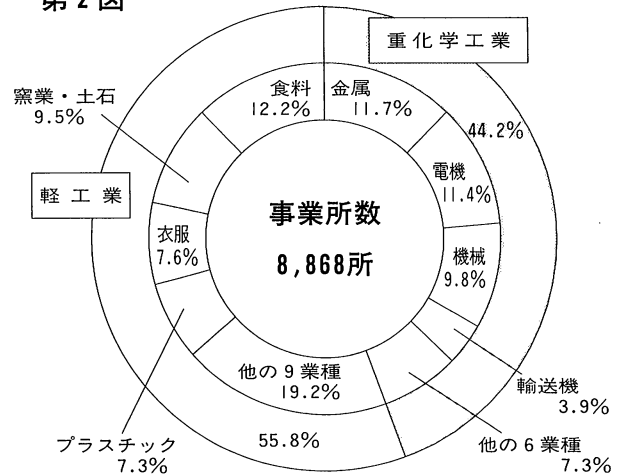
部門別では、重化学工業は3917事業所（構成比44.2%）で前年に対して105事業所（対前年比△2.6%）、軽工業は4951事業所（構成比55.8%）で179事業所（対前年比△3.5%）それぞれ減少した。

規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は7180事業所（構成比81.0%）、30～299人の中規模事業所は1563事業所（同17.6%）、300人以上の大規模事業所は125事業所（同1.4%）である。前年と比較すると中規模事業所で35事業所（対前年比2.3%）、大規模事業所で3事業所（同2.5%）増加したが、小規模事業所で322事業所（同△4.3%）減少した。

地域別では、県北地域2069事業所（構成比23.3%）、県央地域1252事業所（同14.1%）、鹿行地域689事業所（同7.8%）、県南地域1926事業所（同21.7%）、県西地域2932事業所（同33.1%）である。前年と比較すると鹿行地域で4事業所（対前年比0.6%）、県南地域で9事業所（同0.5%）増加したものの、県西地域で150事業所（同4.9%）、県央地域で60事業所（同△4.6%）、県北地域で87事業所（同△4.0%）減少した。

市町村別では、日立市の640事業所が最も多く、次いで水戸市の382事業所、ひたちなか市の346事業所となっている。（第2図）

第2図



## 3 従業者数

従業者数は30万3001人で、前年と比較して583人（対前年比0.2%）増加した。

業種別にみると増加したのは、印刷493人（同8.3%）、木材304人（同7.2%）、紙製品413人（同6.5%）等11業種6510人である。一方減少したのは、なめし革165人（同△10.8%）、鉄鋼1131人（同△10.0%）、電機3369人（同△5.1%）等11業種5927人である。構成比の高い業種は、電機20.8%（6万3029人）、機械13.9%（4万2221人）、食料11.6%（3万5018人）の順となっている。

部門別では、軽工業は12万1777人（構成比40.2%）で前年と比較して2145人（対前年比1.8%）増加したが、重化学工業は18万1224人（構成比59.8%）で1562人（対前年比△0.9%）減少した。

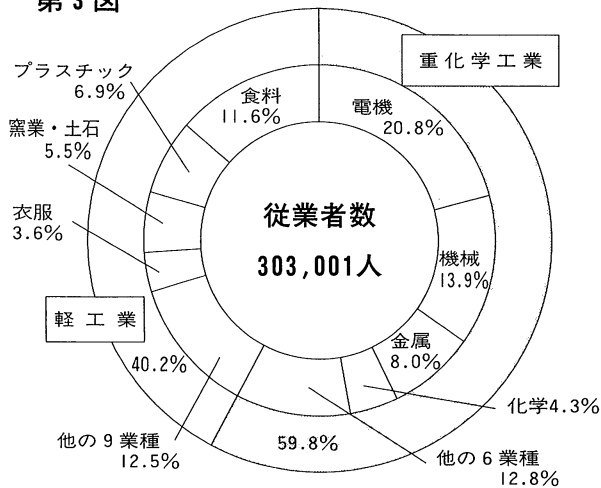
規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は7万8505人（構成比25.9%）、30～299人の中規模事業所は12万4873人（同41.2%）、300人以上の大規模事業所は9万9623人（同32.9%）である。前年と

比較すると、中規模事業所で1750人(対前年比1.4%)、大規模事業所で461人(同0.5%)増加したが、小規模事業所で1628人(同△2.0%)減少した。

地域別では、県北地域8万7776人(構成比29.0%)、県央地域3万184人(同10.0%)、鹿行地域2万5438人(同8.4%)、県南地域7万5485人(同24.9%)、県西地域で8万4118人(同27.8%)である。前年と比較すると、県南地域で2706人(対前年比3.7%)、県央地域で373人(同1.3%)増加したが、県北地域で1473人(同△1.7%)、鹿行地域で284人(同△1.1%)、県西地域で739人(同△0.9%)それぞれ減少した。

市町村別では、日立市の3万5702人が最も多く、次いでひたちなか市の2万2694人、総和町の1万3967人となっている。(第3図)

第3図



#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は11兆2047億円で、前年と比較して2219億円(対前年比2.0%)増加した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭3955億円(同24.3%)、木材195億円(同24.1%)、金属719億円(同11.5%)等15業種3884億円である。一方減少したのは、輸送機104億円(同△5.9%)、電

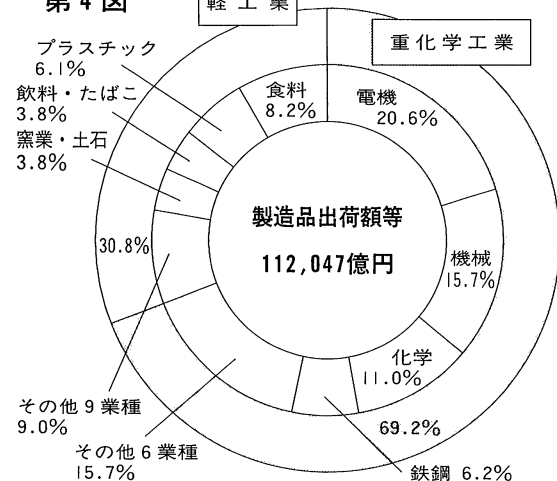
機1404億円(同△5.7%)、なめし革9億円(同△5.4%)等7業種1665億円である。構成比の高い業種は、電気20.6%(2兆3033億円)、機械15.7%(1兆7581億円)、化学11.0%(1兆2378億円)の順となっており、この3業種で47.3%を占めている。

部門別では、重化学工業は7兆7484億円(構成比69.2%)で前年と比較すると637億円(対前年比0.8%)、軽工業は3兆4563億円(構成比30.8%)で前年と比較して1582億円(対前年比4.8%)増加した。

規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は5兆9299億円(構成比52.9%)、30~299人の中規模事業所は4兆1306億円(同36.9%)、4~29人の小規模事業所は1兆1442億円(同10.2%)である。前年と比較すると、中規模事業所で1372億円(対前年比3.4%)、小規模事業所で365億円(同3.3%)、大規模事業所で482億円(同0.8%)それぞれ増加した。

地域別では、県北地域2兆8625億円(構成比25.5%)、県央地域6457億円(同5.8%)、鹿行地域1兆9513億円(同17.4%)、県南地域3兆1398億円(同28.0%)、県西地域2兆6054億円(同23.3%)である。前年と比較すると、県北地域で930億円(対前年比△3.1%)と減少したが、県央地域で335億円(同5.5%)、鹿行地域で886億円(同4.8%)、県西

第4図



地域で1093億円(同4.4%), 県南地域で834億円(同2.7%) それぞれ増加した。

く、次いで神栖町の1兆809億円, ひたちなか市の8381億円となっている。(第4図)

市町村別では, 日立市の1兆3668億円が最も多

- 「製造品出荷額等」は, 平成8年1年間における製造品出荷額, 加工賃収入額, 修理料収入額, ぐず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。
- 「粗付加価値額」は, 次の算式による。  
粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)
- 「付加価値額」(従業者30人以上の事業所) は次の算式による。  
付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)  
生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品仕掛品年末額 - 半製品仕掛品年初額)
- 「有形固定資産投資総額」(従業者30人以上の事業所) は次の算式による。  
有形固定資産投資総額 = 新規取得額 + 建設仮勘定の増減額

第2表 産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上)

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)			
	7年	8年	構成比 (%)	対前年比 (%)
合計	1,098,280,762	1,120,471,306	100.0	102.0
12 食料	89,027,804	91,422,594	8.2	102.7
13 飲料・たばこ	43,278,278	42,603,604	3.8	98.4
14 繊維	2,400,087	2,346,889	0.2	97.8
15 衣服	6,216,625	6,277,863	0.6	101.0
16 木材	8,118,427	10,071,991	0.9	124.1
17 家具	10,676,093	11,320,441	1.0	106.0
18 紙製品	26,466,584	28,412,557	2.5	107.4
19 印刷	9,279,693	9,973,834	0.9	107.5
⑳ 化学	121,508,235	123,378,000	11.0	101.5
㉑ 石油・石炭	16,256,252	20,211,559	1.8	124.3
22 プラスチック	61,730,957	68,818,107	6.1	111.5
23 ゴム	12,746,095	12,116,511	1.1	95.1
24 なめし革	1,634,885	1,547,397	0.1	94.6
25 窯業・土石	39,882,854	42,116,967	3.8	105.6
㉒ 鉄鋼	69,238,746	69,332,564	6.2	100.1
㉓ 非鉄	56,097,173	58,137,043	5.2	103.6
㉔ 金属	62,357,205	69,545,191	6.2	111.5
㉕ 機械	169,377,974	175,810,559	15.7	103.8
㉖ 電機	244,368,101	230,331,219	20.6	94.3
㉗ 輸送機	17,467,030	16,428,025	1.5	94.1
㉘ 精密機	11,798,276	11,665,719	1.0	98.9
㉙ 武器	-	-	-	-
34 その他	18,353,388	18,602,672	1.7	101.4
重化学工業	768,468,992	774,839,879	69.2	100.8
軽工業	329,811,770	345,631,427	30.8	104.8

○印 重化学工業

## 5 粗付加価値額

粗付加価値額は4兆5292億円で前年と比較して835億円(対前年比1.9%)増加した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭28億円(同31.1%)、金属377億円(同13.2%)、機械716億円(同12.5%)等13業種1774億円である。一方減少したのは、なめし革10億円(同△14.6%)、輸送機65億円(同△8.3%)電機596億円(同△6.9%)等9業種938億円である。

部門別では、重化学工業は3兆1254億円(構成比69.0%)で前年と比較すると478億円(対前年比1.6%)、軽工業は1兆4038億円(構成比31.0%)で前年と比較して357億円(対前年比2.6%)増加した。

規模別では、従事者300人以上の大規模事業所は2兆2797億円(構成比50.3%)、30~299人の中規模

事業所は1兆7035億円(同37.6%)、4~29人の小規模事業所は5461億円(同12.1%)である。前年と比較すると、中規模事業所で481億円(対前年比2.9%)、大規模事業所で351億円(同1.6%)、小規模事業所で4億円(同0.1%)それぞれ増加した。地域別では、県北地域1兆1308億円(構成比25.0%)、県央地域2901億円(同6.4%)、鹿行地域8947億円(同19.8%)、県南地域1兆1744億円(同25.9%)、県西地域1兆392億円(同22.9%)である。前年と比較すると、県北地域で157億円(対前年比△1.4%)、鹿行地域で89億円(同△1.0%)減少したが、県央地域で220億円(同8.2%)、県南地域で711億円(同6.4%)、県西地域で150億円(同1.5%)増加した。

市町村別では、日立市の4946億円が最も多く、次いで神栖町の4399億円、ひたちなか市の3202億円となっている。(第3表)

第3表 産業中分類別 粗付加価値額(従業員4人以上)

産業中分類	粗付加価値額(万円)			
	7年	8年	構成比(%)	対前年比(%)
合計	444,572,256	452,924,336	100.0	101.9
12 食料	36,359,159	35,253,377	7.8	97.0
13 飲料・たばこ	11,622,022	10,875,461	2.4	93.6
14 繊維	816,525	812,001	0.2	99.4
15 衣服	3,730,831	3,725,104	0.8	99.8
16 木材	3,115,689	3,475,423	0.8	111.5
17 家具	4,134,628	4,497,024	1.0	108.8
18 紙製品	9,732,534	10,072,862	2.2	103.5
19 印刷	5,395,816	5,734,075	1.3	106.3
20 化学	69,458,883	68,921,596	15.2	99.2
21 石油・石炭	904,940	1,186,107	0.3	131.1
22 プラスチック	27,637,615	29,504,721	6.5	106.8
23 ゴム	5,046,148	5,461,117	1.2	108.2
24 なめし革	678,424	579,280	0.1	85.4
25 窯業・土石	21,086,502	22,836,998	5.0	108.3
26 鉄鋼	32,687,956	32,762,687	7.2	100.2
27 非金属	19,869,720	20,786,474	4.6	104.6
28 金属	28,601,518	32,373,029	7.1	113.2
29 機械	57,426,947	64,586,717	14.3	112.5
30 電機	86,306,575	80,342,572	17.7	93.1
31 輸送機	7,885,362	7,230,602	1.6	91.7
32 精密機器	4,618,019	4,350,972	1.0	94.2
33 武器	—	—	—	—
34 その他	7,456,443	7,556,137	1.7	101.3
重化学工業	307,759,920	312,540,756	69.0	101.6
軽工業	136,812,336	140,383,580	31.0	102.6

○印 重化学工業

## 6 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は3兆4584億円で、前年と比較して256億円（対前年比△0.7%）減少した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭27億円（同385.9%）、木材41億円（同36.5%）、金属381億円（同18.9%）等13業種946億円である。一方減少したのは、飲料・たばこ153億円（同△17.3%）、

なめし革5億円（同△15.6%）、輸送機72億円（同13.0%）等9業種1202億円である。

部門別では、軽工業は9644億円（構成比27.9%）で前年と比較すると207億円（対前年比2.2%）増加したが、重化学工業は2兆4940億円（構成比72.1%）で前年と比較して463億円（対前年比△1.8%）減少した。（第4表）

第4表 産業中分類別 付加価値額（従業者30人以上）

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)			
	7 年	8 年	構成比 (%)	対前年比 (%)
合計	348,396,856	345,841,572	100.0	99.3
12 食 料	26,535,229	25,145,308	7.3	94.8
13 飲料・たばこ	8,822,248	7,295,585	2.1	82.7
14 織 維	357,787	369,402	0.1	103.2
15 衣 服	1,925,426	1,995,024	0.6	103.6
16 木 材	1,137,530	1,552,428	0.4	136.5
17 家 具	2,854,687	3,176,386	0.9	111.3
18 紙 製 品	7,272,588	7,484,681	2.2	102.9
19 印 刷	2,955,696	3,356,093	1.0	113.5
⑳ 化 学	60,318,682	59,445,122	17.2	98.6
㉑ 石油・石炭	△358,589	△92,932	0.0	385.9
22 プラスチック	20,351,825	21,797,355	6.3	107.1
23 ゴ ム	3,955,575	4,220,771	1.2	106.7
24 なめし革	340,479	287,384	0.1	84.4
25 窯業・土石	12,158,020	13,859,122	4.0	114.0
㉒ 鉄 鋼	25,918,194	25,845,873	7.5	99.7
㉓ 非 鉄	16,592,928	16,942,042	4.9	102.1
㉔ 金 属	20,182,707	23,993,337	6.9	118.9
㉕ 機 械	48,767,487	47,872,071	13.8	98.2
㉖ 電 機	73,508,698	67,109,649	19.4	91.3
㉗ 輸 送 機	5,501,162	4,783,992	1.4	87.0
㉘ 精 機	3,592,340	3,499,368	1.0	97.4
㉙ 武 器	—	—	—	—
34 そ の 他	5,706,157	5,903,511	1.7	103.5
重化学工業	254,023,609	249,398,522	72.1	98.2
軽 工 業	94,373,247	96,443,050	27.9	102.2

○印 重化学工業

## 7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

8年末現在の在庫額は1兆3787億円で、8年初現在の在庫額と比較して599億円（対前年比△4.2%）減少した。

業種別にみると増加したのは、精機225億円（同18.6%）、衣服4億円（同16.2%）、家具11億円（同

14.4%）等12業種288億円である。一方減少したのは、飲料・たばこ87億円（同△37.2%）、機械657億円（同△12.9%）、紙製品10億円（同△9.0%）等10業種887億円である。構成比の高い業種は、機械32.2%（4442億円）、電機21.1%（2913億円）、化学8.9%（1225億円）の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆1868億円（構成



比86.1%)で年初と比較すると551億円(対年初比△4.4%)、軽工業は1919億円(構成比13.9%)で

年初と比較して48億円(対年初比△2.4%)それぞれ減少した。(第5表)

第5表 産業中分類別 在庫別(従業者30人以上)

産業中分類	在庫額 (万円)			年末 /年初 (%)
	8年初	8年末	構成比 (%)	
合計	143,854,709	137,867,215	100.0	95.8
12 食料	3,565,996	3,968,748	2.9	111.3
13 飲料・たばこ	2,332,405	1,465,236	1.1	62.8
14 繊維	273,070	272,774	0.2	99.9
15 衣服	225,664	262,317	0.2	116.2
16 木材	457,826	432,372	0.3	94.4
17 家具	764,309	874,134	0.6	114.4
18 紙製品	1,141,315	1,038,416	0.8	91.0
19 印刷	327,340	326,045	0.2	99.6
⑳ 化学	12,426,204	12,246,872	8.9	98.6
㉑ 石油・石炭	2,849,291	3,232,522	2.3	113.5
22 プラスチック	4,682,266	4,797,335	3.5	102.5
23 ゴム	1,054,788	998,796	0.7	94.7
24 なめし革	224,040	235,773	0.2	105.2
25 窯業・土石	3,644,812	3,519,778	2.6	96.6
㉒ 鉄鋼	12,639,490	11,697,026	8.5	92.5
㉓ 非鉄	6,866,368	7,149,433	5.2	104.1
㉔ 金属	7,756,431	8,715,577	6.3	112.4
㉕ 機械	50,989,814	44,417,772	32.2	87.1
㉖ 電機	28,832,729	29,129,326	21.1	101.0
㉗ 輸送機	614,949	651,578	0.5	106.0
㉘ 精密機器	1,210,911	1,436,335	1.0	118.6
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	974,691	999,050	0.7	102.5
重化学工業	124,186,187	118,676,441	86.1	95.6
軽工業	19,668,522	19,190,774	13.9	97.6

○印 重化学工業

## 8 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は4959億円で、前年と比較して1055億円(対前年比△17.5%)減少した。

業種別にみると増加したのは、衣服11億円(同437.7%)、印刷35億円(同261.8%)、石油・石炭96億円(同256.9%)等13業種585億円である。一方減少したのは、非鉄431億円(同△85.8%)、鉄鋼1071億円(同△63.7%)、なめし革5651万円(同57.2%)等9業種1640億円である。構成比の高い業種は、電機26.9%(1332億円)、機械14.0%(692億円)、鉄鋼12.3%(610億円)の順となっている。

部門別では、軽工業は1342億円(構成比27.1%)で前年と比較すると136億円(対前年比11.3%)の増加となったが、重化学工業は3617億円(構成比72.9%)で前年と比較して1191億円(対前年比△24.8%)減少した。

地域別では、県北地域1187億円(構成比23.9%)、県央地域219億円(同4.4%)、鹿行地域1091億円(同22.0%)、県南地域1614億円(同32.5%)、県西地域849億円(同17.1%)である。前年と比較すると、県南地域で482億円(対前年比42.5%)増加したが、鹿行地域で997億円(同△47.7%)、県北地域で470億円(同△28.4%)、県央地域で42億円(同△16.2%)、県西地域で28億円(同△3.2%)それぞれ減

少しした。(第6表)

第6表 産業中分類別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

産業中分類	有形固定資産投資総額（万円）			
	7年	8年	構成比（%）	対前年比（%）
合計	60,140,482	49,590,828	100.0	82.5
12 食料	2,451,221	3,251,565	6.6	132.7
13 飲料・たばこ	1,072,537	1,109,149	2.2	103.4
14 繊維	135,346	165,139	0.3	122.0
15 衣服	33,741	147,675	0.3	437.7
16 木材	108,295	123,431	0.2	114.0
17 家具	286,948	670,508	1.4	233.7
18 紙製品	1,212,990	1,224,971	2.5	101.0
19 印刷	213,683	559,427	1.1	261.8
⑳ 化学	5,407,090	5,058,878	10.2	93.6
㉑ 石油・石炭	612,444	1,573,466	3.2	256.9
22 プラスチック	3,506,688	3,928,906	7.9	112.0
23 ゴム	1,164,855	503,036	1.0	43.2
24 なめし革	9,879	4,228	0.0	42.8
25 窯業・土石	1,370,979	1,306,461	2.6	95.3
㉒ 鉄鋼	16,809,452	6,103,517	12.3	36.3
㉓ 非鉄	5,030,400	715,593	1.4	14.2
㉔ 金属	1,801,561	1,792,673	3.6	99.5
㉕ 機械	5,755,687	6,918,667	14.0	120.2
㉖ 電機	11,791,562	13,315,764	26.9	112.9
㉗ 輸送機	621,935	401,522	0.8	64.6
㉘ 精機	249,808	289,682	0.6	116.0
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	493,381	426,570	0.9	86.5
重化学工業	48,079,939	36,169,762	72.9	75.2
軽工業	12,060,543	13,421,066	27.1	111.3

○印 重化学工業

## 9 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水総使用量（海水を除く）は、836万8710m<sup>3</sup>で前年と比較すると32万856m<sup>3</sup>（対前年比4.0%）増加した。

水源別に使用量をみると、回収水725万6780m<sup>3</sup>（構成比86.7%）、公共水道（工業水・上水道）74万140m<sup>3</sup>（同8.8%）、井戸水26万7604m<sup>3</sup>（同3.2%）の順となっている。前年と比較すると、井戸水で1万4812m<sup>3</sup>（対前年比△5.2%）減少したが、回収水で31万8842m<sup>3</sup>（同4.6%）、公共水道で3万3191m<sup>3</sup>（同4.7%）それぞれ増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水680万502m<sup>3</sup>（構成比81.3%）、製品処理・洗浄用水53万3674m<sup>3</sup>

（同6.4%）である。前年と比較すると、冷却用水で38万6965m<sup>3</sup>（対前年比6.0%）、製品処理・洗浄用水で5万9280m<sup>3</sup>（同12.5%）それぞれ増加した。（第7表）

第7表 産業中分類別 水源別・用途別用水量（m<sup>3</sup>/日）（従業者30人以上）

産業中分類	事業 所数	水 源 別					
		公 共 水 道		地 表 水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工 業 水	上 水 道	伏 流 水			
平成7年	1,650	625,954	80,995	100,207	282,416	20,344	6,937,938
平成8年	1,688	664,663	75,477	85,834	267,604	18,352	7,256,780
12 食 料	201	12,596	6,705	—	62,985	120	134,344
13 飲料・たばこ	21	18,499	12,731	1,125	9,663	—	1,982
14 織 維	7	557	145	—	1,282	—	—
15 衣 服	77	122	459	7	870	5	—
16 木 材	26	—	121	—	502	—	—
17 家 具	23	485	293	—	233	—	10
18 紙 製 品	54	40,481	1,167	56,293	42,208	—	85,937
19 印 刷	42	193	977	—	56	—	15
⑳ 化 学	91	267,107	8,568	—	10,457	16,397	3,218,896
㉑ 石 油・石 炭	5	27,680	666	—	7	929	29,248
22 プラスチック	144	5,449	3,483	240	42,188	442	191,401
23 ゴ ム	28	2,115	770	—	5,098	—	3,745
24 な め し 革	13	—	26	—	1,095	—	—
25 窯 業・土 石	112	6,112	1,624	617	27,443	406	85,951
㉔ 鉄 鋼	47	243,715	7,597	—	8,142	6	3,001,169
㉕ 非 鉄	41	1,685	1,605	7,089	11,973	—	175,036
㉖ 金 属	145	5,493	4,170	—	13,085	3	5,718
㉗ 機 械	185	5,883	3,894	17,743	9,598	7	151,620
㉘ 電 機	295	25,279	18,776	2,700	14,377	37	148,994
㉙ 輸 送 機	57	430	813	—	2,621	—	16,087
㉚ 精 機	46	707	664	—	1,401	—	21
㉛ 武 器	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	28	75	223	20	2,320	—	6,606
重 化 学 工 業	912	577,979	46,753	27,532	71,661	17,379	6,746,789
軽 工 業	776	86,684	28,724	58,302	195,943	973	509,991

○印 重化学工業

第7表 つづき

淡水使用量計		用 途 別						海水使用量計	
	構成比 (%)	ボイラー 用 水	原 料 用 水	製品処理 洗浄用水	冷却用水	温調用水	そ の 他		構成比 (%)
8,047,854	100.0	66,201	30,784	474,394	6,413,537	222,002	840,936	2,292,554	100.0
8,368,710	100.0	73,966	30,145	533,674	6,800,502	213,118	717,305	1,573,260	100.0
216,750	2.6	6,971	9,627	37,254	150,542	4,573	7,783	82	0.0
44,000	0.5	2,929	5,902	19,597	11,526	563	3,483	—	—
1,984	0.0	221	—	668	886	—	209	—	—
1,463	0.0	473	—	233	183	24	550	—	—
623	0.0	176	—	41	89	44	273	—	—
1,021	0.0	131	—	368	125	29	368	—	—
226,086	2.7	16,167	—	164,066	34,932	3,566	7,355	—	—
1,241	0.0	173	—	201	317	51	499	—	—
3,521,425	42.1	21,204	10,628	54,773	3,400,696	14,921	19,203	744,678	47.3
58,530	0.7	3,988	1	1,895	45,617	6,025	1,004	431,689	27.4
243,203	2.9	5,348	—	9,731	144,117	74,411	9,596	—	—
11,728	0.1	657	—	1,666	5,900	2,268	1,237	—	—
1,121	0.0	45	—	690	39	—	347	—	—
122,153	1.5	3,544	3,962	16,135	62,828	29,680	6,004	—	—
3,260,629	39.0	5,345	—	166,151	2,489,260	—	599,873	396,712	25.2
197,388	2.4	1,204	—	4,622	170,569	16,842	4,151	—	—
28,469	0.3	777	—	8,665	15,682	163	3,182	63	0.0
188,745	2.3	839	—	8,845	103,854	36,928	38,279	—	—
210,163	2.5	3,430	—	34,348	139,269	21,200	11,916	36	0.0
19,951	0.2	60	—	1,090	16,873	1,009	919	—	—
2,793	0.0	55	—	1,384	673	55	626	—	—
0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
9,244	0.1	229	25	1,251	6,525	766	448	—	—
7,488,093	89.5	36,902	10,629	281,773	6,382,493	97,143	679,153	1,573,178	100.0
880,617	10.5	37,064	19,516	251,901	418,009	115,975	38,152	82	0.0

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	—	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8. 8	937 043	2 966 067	0.52	44.4	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.0
9	938 013	2 967 616	0.39	77.8	119 145	73 415	134	181 418	3 707	104.0
10	938 887	2 968 774	0.60	77.8	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	55.6	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	p 0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	p 75.0	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	p 37.5	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	p 37.5	121 075	74 471	130	169 920	5 153	r 111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	...	120 803	74 791	100	126 127	3 436	p 101.9
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢基勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率			実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
平成5年	124 764	2.50	—	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	1.16	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8. 8	125 662	0.63	31.8	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	72.7	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	100.0	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	△1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	r 0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	r 125 967	p 0.43	68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	r 21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	p 126 020	p 0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	p 126 070	...	p 90.0	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	p 125 970	...	p 10.0	447 873	...	...	19 777	1 139 067	...	100.4
資 料	総 務 庁 統 計 局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
326 107	83.9	94.2	0.60	99.4	330 034	999 226	86 316	574	8. 8
302 691	77.8	93.9	0.62	99.8	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	10
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
...	...	...	0.65	101.0	...	1 080 282	64 990	438	8
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局	東京電力茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8. 8
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.74	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	0.74	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
...	P86.3	P99.6	0.72	...	...	...	31 359	19 050	8
労働省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5 .10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6 .10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7 .10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	...	...	...	...	...
8 .10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9 .1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年10月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 981 567	1 346	955 412	水海道市	42 683	42 550	△ 9	12 093
市 部	1 673 570	1 688 561	704	577 844	常陸太田市	39 545	40 199	△20	12 392
郡 部	1 281 960	1 293 006	642	377 568	高萩市	35 604	35 289	△26	11 644
水戸市	246 347	246 559	165	93 740	北茨城市	52 074	52 456	△ 6	16 414
日立市	199 244	196 622	△94	72 099	笠間市	30 337	30 128	△ 5	8 990
土浦市	132 243	134 072	45	47 638	取手市	84 477	84 214	△30	29 331
古河市	59 093	59 038	22	19 667	岩井市	44 325	44 300	41	12 207
石岡市	52 714	52 864	39	17 113	牛久市	66 338	69 850	83	22 516
下館市	66 062	66 073	65	20 391	つくば市	156 012	160 768	114	58 861
結城市	53 777	53 699	21	15 923	ひたちなか市	146 750	148 006	119	50 599
龍ヶ崎市	69 163	73 568	86	24 287	鹿嶋市	60 667	61 550	42	20 885
下妻市	36 115	36 756	52	11 054					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年10月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 001</b>	<b>62</b>	<b>40 758</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 839</b>	<b>31</b>	<b>46 390</b>
茨城町	35 741	35 776	△ 46	9 823	江戸崎町	20 022	20 485	33	6 345
小川町	19 484	19 627	45	5 315	美浦村	17 767	18 082	△ 1	5 683
美野里町	23 828	24 497	20	7 317	阿見町	45 652	46 676	△ 8	15 516
内原町	14 928	14 981	8	4 124	荃崎町	26 315	26 412	8	8 078
常北町	12 409	13 272	20	3 981	新利根町	10 530	10 661	13	2 895
桂村	6 949	6 996	18	2 030	河内町	11 726	11 687	△ 2	3 003
御前山村	4 753	4 661	1	1 387	桜川村	7 871	7 795	2	1 872
大洗町	20 446	20 191	△ 4	6 781	東町	13 229	13 041	△ 14	2 998
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 423</b>	<b>98</b>	<b>22 517</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>94 958</b>	<b>65</b>	<b>26 316</b>
友部町	33 951	34 870	70	10 726	霞ヶ浦町	19 067	19 109	△ 2	5 038
岩間町	16 615	16 719	28	4 963	玉里村	8 729	8 819	△ 1	2 513
七会村	2 621	2 561	1	641	八郷町	30 684	30 779	20	7 529
岩瀬町	23 487	23 273	△ 1	6 187	千代田町	26 221	26 675	42	8 730
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>132 647</b>	<b>92</b>	<b>41 835</b>	新治村	9 619	9 576	6	2 506
東海村	32 727	33 168	40	11 321	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 753</b>	<b>9</b>	<b>11 641</b>
那珂町	45 007	45 598	72	14 076	伊奈町	26 265	26 051	△ 21	7 604
瓜連町	9 171	9 180	△ 10	2 634	谷和原村	14 230	14 702	30	4 037
大宮町	26 443	26 679	21	8 395	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 252</b>	<b>5</b>	<b>20 994</b>
山方町	8 536	8 346	△ 17	2 633	関城町	16 424	16 455	△ 6	4 251
美和村	4 962	4 844	△ 11	1 368	明野町	18 227	18 242	36	4 907
緒川村	4 867	4 832	△ 3	1 408	真壁町	20 721	20 540	△ 9	5 373
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 155</b>	<b>1</b>	<b>14 083</b>	大和村	7 764	7 735	8	1 915
金砂郷町	10 717	10 995	17	3 113	協和町	17 365	17 280	△ 24	4 548
水府村	6 725	6 711	△ 4	2 071	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 448</b>	<b>51</b>	<b>15 404</b>
里美村	4 538	4 543	4	1 323	八千代町	25 008	25 001	17	6 016
大子町	25 604	24 906	△ 16	7 576	千代川村	9 351	9 464	1	2 542
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 186</b>	<b>7</b>	<b>4 110</b>	石下町	23 346	23 983	33	6 846
十王町	13 060	13 186	7	4 110	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>140 910</b>	<b>62</b>	<b>40 132</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>136 788</b>	<b>90</b>	<b>42 475</b>	総和町	47 058	47 853	7	14 953
旭村	11 396	11 662	13	2 855	五霞村	10 312	10 258	△ 23	2 669
鉾田町	28 605	28 763	7	7 664	三和町	39 859	40 194	50	11 485
大洋村	10 856	11 177	5	3 255	猿島町	15 413	15 381	△ 2	3 563
神栖町	44 473	46 140	70	16 259	境町	27 237	27 224	30	7 462
波崎町	38 698	39 046	△ 5	12 442	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>101 726</b>	<b>54</b>	<b>30 889</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 920</b>	<b>15</b>	<b>20 024</b>	守谷町	45 821	47 963	92	15 075
麻生町	17 286	16 987	11	4 148	藤代町	33 805	34 045	8	10 178
牛堀町	6 232	6 107	9	1 691	利根町	20 202	19 718	△ 46	5 636
潮来町	25 901	25 751	△ 11	7 870					
北浦町	10 920	10 906	△ 10	2 610					
玉造町	14 184	14 169	16	3 705					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課



### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成6年度	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
8. 9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
8. 9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械	輸送機械		精密機械						
	ウエイト	10000.0	9996.5	734.9	586.8	610.5	3914.9	1686.0	1828.3	252.7	147.9	779.1	1285.0	58.0
平成6年	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3	
8	102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3	
8.8	100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9	
9	104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5	
10	110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3	
11	105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8	
12	105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5	
9.1	109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4	
2	103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5	
3	104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8	
4	108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0	
5	112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3	
6	106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4	
7	r 111.2	r 111.2	99.2	r 145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6	
8P	101.9	101.8	93.5	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5	
対前月増減率 (%)	△8.4	△8.5	△5.7	0.0	△1.2	△15.9	△24.1	△5.1	△30.3	△12.7	△2.0	0.6	△10.7	
対前年同月増減率 (%)	1.9	1.9	2.5	20.9	△5.8	△1.6	3.1	△5.1	△4.7	0.6	1.8	1.2	△7.9	

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10792.6
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2	
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3	
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9	
8.8	122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0	
9	125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3	
10	125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9	
11	126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6	
12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9	
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0	
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3	
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5	
4	121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1	
5	120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1	
6	126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8	
7	125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	r 107.1	
8P	125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0	
対前月増減率 (%)	△0.6	△4.8	△10.6	△18.7	△3.8	△8.6	16.8	△21.9	2.4	△1.6	15.4	3.1	△7.5	
対前年同月増減率 (%)	2.4	25.7	14.9	△0.6	5.2	△1.0	3.9	2.9	1.5	21.5	26.9	6.6	2.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8	
7	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4	
8	104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0	
8.8	102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6	
9	104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2	
10	111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4	
11	108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4	
12	106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4	
9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0	
2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5	
3	105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7	
4	103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7	
5	110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8	
6	107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7	
7	r 111.6	r 111.6	r 109.9	r 140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	r 135.2	138.1	
8P	104.0	104.0	100.0	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5	
(%) 対前月増減率	△6.7	△6.7	△9.0	0.6	△18.7	△12.0	△17.5	△2.3	△30.9	△13.5	△3.2	△2.0	△5.4	
対前年同月増減率	1.7	1.7	0.3	21.3	△11.2	△4.1	△2.3	△4.8	△5.6	△11.7	△4.3	3.0	3.1	

年 月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8	
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2	
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6	
8.8	122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0	
9	120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5	
10	127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9	
11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5	
12	126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0	
9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2	
2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8	
3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0	
4	126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2	
5	121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7	
6	125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0	
7	129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	r 108.3	
8P	121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9	
(%) 対前月増減率	△5.7	△1.6	△14.4	△2.0	△5.7	△11.8	18.4	△1.4	4.0	△19.0	6.8	3.1	△5.9	
対前年同月増減率	△0.5	13.9	7.9	10.5	△3.6	0.8	△23.3	1.0	△3.1	△7.0	6.1	6.6	1.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8. 8		120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
9		119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
10		118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
11		117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12		116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9. 1		115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2		113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3		109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4		114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5		112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6		118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7		119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8P		116.4	116.4	102.3	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
	(%) 対前月増減率	△2.5	△2.5	3.3	△0.4	3.7	△7.1	△8.5	2.6	11.0	△20.7	2.8	1.1	△18.4
	対前年同月増減率	△3.6	△3.6	△3.5	10.6	4.5	△10.9	3.2	△32.5	△25.8	△53.3	1.3	△4.1	△1.2

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合	
	製造工業										鉱業			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成6年		130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7		151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8		174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8. 8		169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	65.8	—	120.7
9		173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	55.6	—	119.9
10		172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7
11		173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0
12		177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
9. 1		173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2		168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3		161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4		158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5		163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9
6		168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0
7		171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4
8P		184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4
	(%) 対前月増減率	7.6	3.7	△4.5	△19.6	4.8	1.7	199.5	△8.0	4.3	10.1	5.7	—	△2.5
	対前年同月増減率	8.6	31.3	△23.4	△16.3	6.5	△38.7	1119.9	45.2	22.3	15.0	△2.6	—	△3.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
8. 8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8 . 8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9 . 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 331	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	50 423	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 883	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 036	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 690	13 952	9 766	9 024	7 388

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8 . 8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9 . 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8. 8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8. 9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8. 7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
<b>全 国</b>											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8. 7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8. 7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛 養 楽	その 他 の 消 費 支 出		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8. 7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583	
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861	
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272	
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成6年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6	97.3	101.4	100.3	100.8
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8. 8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3
5	97.1	△ 0.1	1.9	103.7	106.6	89.6	95.8	101.8	100.4
6	97.0	△ 0.1	2.0	103.8	105.3	89.9	96.0	100.5	100.6
7	97.2	0.2	2.0	103.8	104.1	90.2	95.9	100.0	106.0
8	97.0	△ 0.2	1.8	103.5	103.2	90.3	96.0	98.3	106.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8. 9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

# 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 具	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148	
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303	
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
8. 4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128	
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140	
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109	
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88	
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94	
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91	
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97	
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108	
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79	
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121	
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119	
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107	
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136	

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

# 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8. 8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	...	...	12 215	94 292	719	21 980	140	16 836	310

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL029-267-5151）  
 県道路公社（TEL029-226-1280）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不 適当					
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
8. 9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL029-226-1693)



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

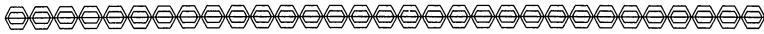
(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村等関係</b>	
磁気テープの都道府県に提供される統計データ	総務庁	土地区画整理事業箇所図, 茨城県	都市整備課
労働力調査特別調査報告 平成9年2月	〃	教育便覧, 茨城 平成9年度	教育庁企画室
我が国の人口集中地区	〃	交通白書 平成8年	県警察本部
防衛白書 平成9年版	防衛庁	人事委員会年報 平成8年度	人事委員会
過疎対策の現況 平成8年度版	国土庁	県地方労働委員会年報 平成8年版	地方労働委員会
国民生活基礎調査 平成7年 第2巻, 第4巻	厚生省	運営要覧	勸茨城県教育財団
人口動態統計 平成7年 上巻	〃	<b>都道府県等関係</b>	
国民衛生の動向 1997年	厚生統計協会	統計要覧 平成8年度版	下館市
茨城の作物統計 平成8年	関東農政局	統計 ひたちおた 平成9年版	常陸太田市
エネルギー生産・需給統計年報	通商産業省	桜川村第三次総合計画	桜川村
機械統計年報 平成8年	〃	<b>都道府県等関係</b>	
産業細分類別統計表 平成7年 工業調査	〃	みやぎの雇用と賃金 平成8年	宮城県
気象年鑑 1997年版	気象庁	栃木県の賃金, 労働時間及び雇用の働き	栃木県
毎月勤労統計調査年報 平成8年	労働省	群馬県鉱工業指数 平成8年	群馬県
建設白書 平成9年版	建設省	さいたまの県民経済計算 1994	埼玉県
建築統計年報 平成9年度版	〃	千葉県鉱工業指数年報 平成8年	千葉県
全国都道府県市区町村別面積調 平成8年	国土地理院	資料もくろく 1997 平成9年7月31日現在	東京都
住民基本台帳人口要覧 平成9年版	自治省	県民経済計算 平成6年度	神奈川県
<b>茨城県関係</b>		長野県鉱工業指数年報 平成8年	長野県
茨城県の人口 平成7年国勢調査 第2次	統計課	静岡県鉱工業指数年報 平成8年	静岡県
茨城県の人口(町丁字別) 平成9年4月1日現在	〃	あいちの鉱工業 平成8年	愛知県
茨城県の賃金・労働時間・雇用の働き 平成8年	〃	滋賀県鉱工業生産指数 平成8年	滋賀県
国際実務ハンドブック 1997年3月	国際交流課	京都府民経済計算 平成6年度	京都府
霞ヶ浦環境情報サービスセンター図書文献目録 平成8年3月	霞ヶ浦対策課	奈良県鉱工業生産指数 平成8年	奈良県
女性施策の概要 平成9年度	女性青少年課	鳥取県県民経済計算報告書・平成6年度	鳥取県
国民年金事業年報 平成8年度	国民年金課	山口県鉱工業指数 平成8年	山口県
学院要覧 平成9年度	中央看護専門学校	福岡県鉱工業指数 平成8年	福岡県
学生便覧 平成9年度	〃	「熊本情報プラザ」展示目録 平成9年4月	熊本県
業務概要 平成8年度	土浦保健所	大分県鉱工業指数年報 平成8年	大分県
事業報告 平成8年度	肥飼料検査所	鹿児島県の給与と労働時間 平成8年	鹿児島県
畜産試験場年報, 茨城県 平成8年度	畜産試験場	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
茨城県全域でのメッシュ中央海拔高とメッシュ気候値	林業試験場	海面漁業水揚高集計表, 茨城県 平成8年	水産業団体指導協会
木材需給の現況 平成7年	林政課		
林業試験研究10年(昭和60年~平成6年)の推移	林業技術センター		
水産業協同組合要覧 平成7年度	漁政課		
漁況海況予報事業結果報告書 平成6年度, 平成7年度	水産試験場		
いばらきの都市整備	都市整備課		

## 統計調査員との出会い

牛堀町企画振興課 主事 実川 治 子

「がんばってるね。」「いつもいつも、たいへんだね」これは、統計を担当して4年目の私が調査員さんから今でこそ言われた言葉です。

私は、ちょうど3年前の平成6年に企画振興課へ異動になり、国勢調査準備調査から統計を担当しました。統計調査の中でも一番大規模に行われる調査を目の前にして、若干26歳の私が、「自分の親、祖父ほど年の離れた調査員さんに説明や指導などできるのであろうか。」今でも、あの時の不安やとまどいが忘れられません。逆に考えますと、かえって私よりも、そういう私を迎えて調査員さんの方が不安だったのではないのでしょうか。

そして迎えた平成7年度、国勢調査に農業センサスと、とにかく忙しく、ひと月に4～5回も水戸に行く日々が続きました。けれど、この多忙な1年がなかったら、私は調査員さんとは今ほどのつながりはもてなかったと思います。思い出せば、国勢調査は登録調査員だけでは間にあわず、臨時の調査員を見つけることから始まりました。話もしたこともない方に電話をかけ、会いに行きお願いをして歩きました。

しかし、心配するほどもなく皆さん快く引き受けてくださり、スムーズに定数を満たすことができました。後の報告会で他の市町村では指導員・調査員を探すのに苦勞をされたと聞き、自分は恵まれていると感じたことを覚えています。調査が始まってからも調査員さん全員が協力して下さり、少々の疑問点は調査員同志で確認しあってくださ

ったようです。そうして長かった調査も無事、調査票提出にこぎつけたのでした。

もちろん様々な問題や苦勞もありましたが、何よりも自分の心の中は、1つの調査を調査員さんひとりひとりと一緒に作りあげたという充実感で満たされていました。そして今では、牛堀町の調査員さんと自分に与えられた仕事を誇りだと思っています。

現在も就業構造基本調査が実施され、平成10年2月には農業基本調査が控えています。調査が終了すれば、その結果は1冊の資料となり私たちの手元に届きます。この1冊の本となるまでにどれだけの人の苦勞をとおってきたか、それを感じてくれる人は何人いるでしょう。まさに、ピラミッド方式に調査を進める統計は、町村の・県の・国の調査員さんの地道な成果のたまものではないでしょうか。

これから先、何年統計を担当するかわかりませんが、この「出会い」を大切にし、「異動しても、また戻っておいで」と調査員さんから言われるよう、統計調査という仕事に従事していきたいと思っています。

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●家庭ごみ、東京ドーム136杯分

94年度1年間に家庭などから出た一般廃棄物の総量は5,054万トンで、東京ドーム136杯分にのぼったことが10日、厚生省の調べでわかった。93年度に比べ0.5%増と、ほぼ横ばい。また、国民1人が1日に出す一般廃棄物の量は平均1,106グラムで、そのうち資源化やたい肥化など中間処理される割合は12.0%で、0.7ポイント上昇、リサイクル率は9.1%で0.9ポイント伸びた。一方、埋め立てに回されたごみの量は前年度より約90万トン減ったため、一般廃棄物の最終処分場の残余年数は推計8.7年と、前年度(8.1年)よりわずかながら”寿命”が延びた。

建設廃材や汚泥など産業廃棄物の総量は約4億500万トンで、ここ数年横ばい傾向。中間処理(42%)、リサイクル(38%)もほぼ前年度と同様で、産廃処分場の残余年数は全国で2.6年、首都圏で0.9年と厳しい状況が続いている。

(9月11日付 日経)

### ●はがき・封書とも黒字

郵政省は22日、96年度の郵便事業について、封書やはがきなど種類別の収支を公表した。収入から費用を差し引いた額(黒字額)は、封書が1,154億円、はがきが152億円。郵便番号の7けた化に備えた設備投資で黒字幅は縮小したものの、収入が費用を上回る黒字傾向は変わらなかった。

封書とはがき以外では、書留など特殊取扱郵便、国際郵

便が前年度に続き黒字だった。一方、小包郵便は96年8月から始めた保冷サービスの設備投資がかさんで赤字に転じた。第3、第4種郵便物はそれぞれ前年度並みの赤字となった。

一部の赤字分を封書、はがきなどで穴埋めし、郵便物全体では963億円の黒字を維持した。

(9月23日付 日経)

### ●企業の資金調達 94%内部でまかなう

日本企業の資金調達に占める内部資金の割合が急増している。大蔵省の法人企業統計によると96年度は過去最高の94.0%に達した。設備投資などの資金需要が低迷しているため、必要資金を内部からまかない、外部からの借入れを減らす財務のリストラを進めている姿が浮き彫りになった。

資金調達額はバブル崩壊で急減し、93-96年度はほぼ横ばい。この間、外部資金の割合は22.7%から6.0%に急低下した。企業はバブル期の社債や長期借入金の返済に動いており、超低金利状態にもかかわらず、新規の短期借入金も減少傾向にある。

依存度が高まっている内部資金のなかで、留保利益は経常利益の増加に伴い緩やかながら増加傾向にある。バブル期に設備投資が急拡大したことを反映し、減価償却の割合も増えている。

(9月30日付 日経)

## 県内の動き

### ●農業粗生産額0.1%減

関東農政局茨城統計情報事務所が24日発表した茨城県の96年農業粗生産額(概算)は4,695億円で、前年比0.1%減少した。畜産部門が上昇した半面、主力の野菜やコメの価格が低下したため、ほぼ前年並みとなった。

コメの粗生産額は1.6%減少。減反強化などで水稻の作付面積は減少したものの、作柄が良く価格が低下した。園芸部門では野菜が2.6%減少。果実も台風の影響などで白菜や日本ナシの生産量が低下したため8.3%減少した。イモ類は12.4%の増加。花きは球根、鉢物、花き苗類などの生産増で、6.2%の増加となった。畜産部門は鶏卵の価格が上昇したため、1.7%増となった。

都道府県別では北海道、千葉県に次ぐ全国3位になった模様。茨城県は今年5月に「新園芸振興プラン」を発表しており、野菜や果樹、イモ類の栽培を強化し、2000年に全国2位奪回を目指す方針を明らかにしている。

(9月25日付 日経)

### ●県内酒類消費量 96年度は1.6%減

水戸税務署が29日発表した茨城県内の96年度の酒類消費量は18万6,800キロリットルで前年比1.6%減少した。全体の消費量は茨城県庁本館をマスに見立てて換算すると、3.0杯分に相当。成人1人当たりでは83.1リットル(1.8リットルビンで46.2本分)を飲み干した計算になる。

酒類別では発泡酒を含むその他酒類が前年度比17.1%増。若者や女性に人気の果実酒類も16.7%と高い伸びを示した。半面、ウイスキー類は13.1%減と2けたの減少。清酒は5.8%減。消費量全体の約7割を占めるビールも発泡酒人気の影響もあって、2.5%減少した。

(9月30日付 日経)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

胃がん

鶏卵は物価の優等生

### 本県の死亡率は第1位

人気タレントの逸見政孝さんがボールマン4型という極めて悪性の胃がんでこの世を去ってから、再び胃がんがクローズアップされています。日本は「胃がん王国」と言われるほど、胃がんによる死者は世界各国の中でもトップクラスです。日本のがん撲滅は胃がんの克服にあったと言っても過言ではありませんが、最近では肺がんや大腸がんの増加率が高くなり、全国のがんによる死亡率は、男性は平成五年についに肺がんが胃がんを抜いてトップになりました。

しかしながら、グラフに見られるように本県においては、まだ男女とも胃がんによる死亡率が最も高くなっており、怖い病気であることには変わりはありません。

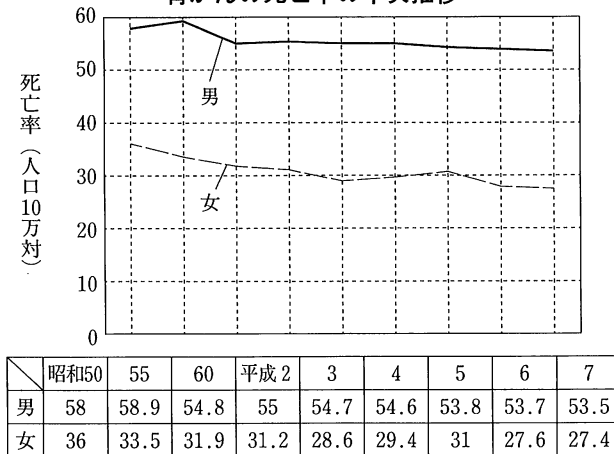
食物が直接通過する胃や食道のがんの発生は、食生活が深く関係していると言われており、飲酒、塩分や熱いものなど胃や食道に刺激を与えるものを多くとり続けるとがんにかかりやすくなると言われています。

特に熱い茶がゆを食べる習慣のある和歌山県や奈良県などでは食道がんが多く見られます。またたばこも関係が深く、ヘビースモーカーはたばこを吸わない人に比べて胃がんや食道がんの罹(り)患率が高くなっています。

胃がんの治療法は近年急速に進み、早期発見であれば、内視鏡で診ながら病巣を切り取る内視鏡の治療などにより開腹しなくても治療が可能となり、それだけ社会復帰も早くなったわけです。

医学の進歩により、胃がんは克服されつつありますが、胃に刺激を与える塩分や熱いもの、たばこなどを控え、レントゲン検査、胃カメラなどの定期検診を積極的に受けることが何より大切です。食道がんについても同じことが言え、胃の検査のときに一緒に診てもらえば早期発見につながります。(県統計課) 平成9年10月3日掲載

胃がんの死亡率の年次推移



### 本県の生産量は第2位

私たち消費者にとって日常生活上、気になるものの一つとして物価が挙げられるのではないのでしょうか。戦後、全体的に見ると一貫して上昇している物価ですが、その中には下落または横ばいに推移している品目も見受けられます。その代表選手が「物価の優等生」といわれる鶏卵です。では、なぜ卵は「物価の優等生」といわれるのでしょうか。

昭和二十五年当時、卵一キ。当たりの値段は二百三十円(一個当たり約十四円)とネギ一キ。当たり約十一円や理髪料金の五十円を大きく上回っており、かなり高額のものでした。そのため、一般の人は病気をしたときでもなければ、食べることができなかつたごちそうだったようです。

四十五年後の平成七年の物価をみると、全体的には八倍になりますが、卵一キ。当たりの値段は二百九十二円(一個当たり約十七円)と昭和二十五年の一・三倍にとどまっているのに対し、ネギは六百六十六円で約六十倍、理髪料金は三千四百九十二円で約七十倍にもなっており、いかに卵が安定した物価の優等生かが分かるでしょう。

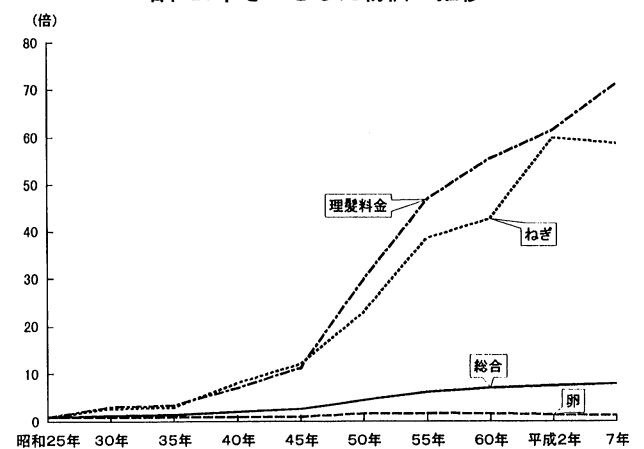
この背景として、卵の生産方法の変化が大きな要因になっています。戦後、まもないころの農家の風景を記憶している方のご存じの通り、当時は、農家の庭先で鶏が放し飼いされて、産み落とされた卵を手で拾うというような方法が一般的でした。その後、経営の集約化が飛躍的に進み、現在は半ば工業製品とっていいほどのオートメーション化が図られた結果、卵の価格の安定が維持されているといえるでしょう。

また、本県は鹿児島県に次いで全国第二位の卵生産県であり、県の代表的畜産物の一つにもなっています。

今ではすっかり身近で安価な食べ物となっている卵ですが、卵は「完全栄養食品」といわれ、ほぼすべての栄養素が備わっているうえに、どのように調理しても栄養が損なわれない貴重な食品です。

このように卵は、物価の面だけでなく栄養面でも優等生といえるのではないのでしょうか。皆さんの家庭でも今晚のおかずは、家計にも体にも助かる卵を使った料理にしてはいかがでしょうか。(県統計課)平成9年10月24日掲載

昭和25年を1とした物価の推移



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

# '98県民手帳

平成  
10年版

かくれたベストセラー県民必携の生活手帳

申 込 受 付 中



●差込式住所録付き

※写真は97年度版のものです。

■ポケット版  
(大きさ8cm×12.5cm鉛筆付) (消費税込)  
ねだん(1冊) **350**円

■大型版  
(大きさ9cm×14.5cm) (消費税込)  
ねだん(1冊) **470**円

編集・発行 / 茨城県統計協会

### 編 集 後 記

11月8、9日の2日間、八千代町公園において統計データフェアが開催されました。グラフコンクール<sup>®</sup>の優秀作品や私達に身近な統計についてのパネル展示のほか、某TV番組でおなじみのポールのあてゲームなどを行ない、(私の想像以上に)たくさんの方で賑わいました。(DS)

### 統計いばらき 1997.11 No.523

平成9年11月発行  
編集兼発行/茨城県企画部統計課  
茨城県統計協会  
〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号  
電話 029-221-8111(内線)2651,2652  
029-221-5505(直通)  
FAX 029-228-0961  
印刷所/富士オフセット印刷株式会社